

災害対策の取り組みについて、多施設アンケート調査報告

◎知念 聖音¹⁾、新垣 周平²⁾、新籾 茂樹³⁾、大城 小百合⁴⁾、越智 将太⁵⁾、久場 恵美¹⁾、古川 麻紀⁶⁾、星原 真帆⁷⁾
社会医療法人 敬愛会 中頭病院¹⁾、沖縄県立宮古病院²⁾、医療法人 輝栄会 福岡輝栄会病院³⁾、社会医療法人 かりゆし会 ハートライフ病院⁴⁾、福岡大学筑紫病院⁵⁾、医療法人 朝日野会 朝日野総合病院⁶⁾、さく病院⁷⁾

【背景・目的】昨今、地震や台風による自然災害やサイバー攻撃など、病院の機能が停止するようなことが起きている。そこで、災害拠点病院も含めた地域や規模も様々な九州の施設(7施設)の臨床検査室としての対策や病院全体の中での取り組み(委員会活動)などの調査を行った。

【対象】九州7施設(医学検査学会2022年、2023年学会発表チーム、ACL-TOP 機器使用施設/アイ・エル・ジャパン)でアンケートを実施した。

【アンケート結果】①災害拠点病院：7施設中4施設。
②災害対策の取り組み：現状は地震、火災、水害、断水、停電、サイバー攻撃など7施設で様々に対策が講じられていて、マニュアルも作成し、病院全体の取り組みに位置付けされている(災害対策委員会設置6施設)。
③他施設との連携(患者受け入れ)：4施設で実施。
④災害時に最低限行うべき検査項目：血算、生化学、凝固・線溶、血液ガス分析、輸血、心電図、エコーなどが挙げられた。
⑤非常用電源：赤(7施設)、緑(4施設)対応。
⑥検査実行に向けた取り組み：安否確認、人員員確保が最優先される為、

二交代制のリスト制定、グループLINE、メーリングリストなどを活用している。
⑦災害対策：停電や断水など機器に欠かせないライフライン停止は現状対策が厳しいとあった。そこで水を使わなくて良い機器の使用施設や、また機器の2台体制を視野にいたした施設もある。
⑧災害対策訓練(想定災害訓練)：6施設で実施。
タスクシフトの観点から、他部門連携として、患者搬送、検体結果搬送も考えられている。

【まとめ、考察】本調査は、地域や環境、規模(診療科)の違いや都道府県指定の災害拠点病院もあり様々であった。どのような状況にあっても良質な医療を提供すべく様々な情報を取得していく必要がある。また機器を動かすのは人であって、人員確保と連携、教育が重要である。また環境整備となると資金面という問題もあり、現状でどこまでできるかを把握し対応していくことで、必要不可欠なものが見えてくると思われた。

連絡先：098-939-1300(内線2230)